

力は「人」〜



初予算の主要事業

I 人口増施策

①子育て支援・教育環境の充実

昨年からの「高校生までの医療費無料化」と「幼稚園・小・中学校の給食費の無料化」の同時スタートに加え、本年4月からは、国に先駆けて市内保育園の保育料と市内幼稚園授業料の完全無料化を実施。

あわせて、最大100万円に誕生祝い金を充実。さらに、市内全小・中学校にタブレット端末と無線LANを整備するなど、教育環境の充実を図ります。



・保育料と幼稚園授業料無料化に伴う実質負担額	1,318万8千円	【NEW】
・子ども医療費助成事業	8,377万3千円	【継続】
・学校給食費無償化事業	6,206万6千円	【継続】
・子育て応援（保護者負担軽減）誕生祝金事業	1,600万円	【拡充】
・小・中学校 ICT 環境整備事業	3,882万2千円	【NEW】
・文教施設長寿命化事業（小学校外壁等改修）	6,655万円	【NEW】
・小・中学校外国語活動スキルアップ事業	501万1千円	【拡充】

詳しくは、市報4月号に折り込んだ号外をご覧ください。

～地域の活

人口増に向けた当

② 移住・定住の促進

移住者向けの分譲団地を真玉・都甲の2地区にそれぞれ整備。また、空き家バンク登録物件を自身でリフォームする際の原材料費を新たに助成します。

そのほか、若者、子育て世代のUJIターンを促進する各種奨励金や市内で住宅を取得した方や市外からの転入者への奨励金を増額します。



・分譲宅地整備事業（真玉地区35区画、都甲地区6区画）	3億8万8千円	【拡充】
・空き家活用促進事業	1,629万6千円	【NEW】
・定住促進奨励事業	785万6千円	【継続】
・ハッピーマイホーム事業	900万円	【継続】

③ 健康長寿の推進

長寿のお祝いと市発展へのご尽力に対する敬老祝い金の対象として、新たに88歳と95歳を加え、現行の100歳を増額します。（詳しくはP10を参照）

また、新たに成人男性の風しん抗体検査や予防接種の追加、がん検診の肺機能検査の追加などにより、健康寿命の延伸を図ります。



・敬老会事業（敬老祝い金・敬老会開催費補助 外）	1,300万8千円	【拡充】
・予防接種事業	6,001万円	【拡充】
・がん検診等実施事業	3,661万2千円	【拡充】

II

産業の振興

① 観光振興

滞在型観光の促進として、長崎鼻リゾートキャンプ場に、新たにアウトドアサウナやデジタルアートギャラリーを整備します。

また、昭和の町の新たな魅力づくりとして、大分銀行跡地にチャレンジショップや休憩スペースを備えた拠点施設を整備。加えて、商店街の空き店舗を創業者支援施設として改修します。

あわせて日本遺産認定を活用した情報発信など、インバウンド誘客による交流人口の増加を図ります。



・長崎鼻リゾートキャンプ場施設整備事業 (コテージ等の整備)	2億4,376万8千円	【3月補正】
・デジタルアートを活用した新たな誘客促進事業 (デジタルアートギャラリーの整備)	1億5,000万円	【3月補正】
・長崎鼻パーフェクトビーチ整備事業	5,460万8千円	【継続】
・新拠点施設整備事業(大銀跡地)	3億4,543万3千円	【NEW】
・都市再生整備計画事業(昭和の町空き店舗再生事業)	3,500万円	【NEW】
・日本遺産推進事業	1,200万円	【継続】

② 商工業、農林水産業の振興



若年勤労者や外国人技能実習生の受入拡大に向けて、賃貸住宅の新築や増改築の費用の一部を補助します。

また、商店街のWi-Fi整備等により、滞在時間の延長と観光消費額の増を図ります。

農林業では、放牧を含むおおいた豊後牛の繁殖雌牛の増頭を支援(※)、有害鳥獣対策として捕獲に対する報償金や狩猟技術講習の受講費助成、被害防止柵設置に対する補助等を継続。

そのほか、ため池や排水機場等の改修工事、安定した農業用水の確保や水田の畑地化等を進めます。

※本市は、肥育牛生産頭数大分県1位

・若年勤労者向け賃貸住宅建設促進事業	300万円	【NEW】
・域外消費型商店街等支援事業	413万2千円	【NEW】
・外国人技能実習制度導入事業	674万1千円	【NEW】
・有害鳥獣捕獲、被害防止に対する事業	4,551万5千円	【継続】
・おおいた豊後牛生産向上対策事業	735万円	【継続】
・県営土地改良事業費	1億768万5千円	【継続】
・農業基盤整備促進事業	6,824万9千円	【継続】

Ⅲ 市民生活の向上

有事に備え、がけ地等の危険区域から住宅を移転する際にかかる費用を補助します。

また、指定避難所等の物資、資機材の整備、防災訓練・研修、自主防災組織の活動等への継続した支援や、市道改良にかかる測量設計や路面の老朽化に伴う舗装の改良工事等を行います。

加えて、消費税引き上げの影響緩和と消費喚起を目的にプレミアム付商品券を発行します。



・がけ地近接等危険住宅移転事業	380万円	【NEW】
・地震・津波等被害防止対策事業	170万6千円	【継続】
・地域防災力活性化向上対策事業	357万円	【継続】
・道路改良事業	5億2,552万7千円	【継続】
・プレミアム付商品券事業（住民税非課税者分）	4,156万9千円	【NEW】
・プレミアム付商品券事業（子育て世帯分）	302万円	【NEW】

5/1(水)～5/7(火)のケーブルテレビ週刊ニュースで、人口増に向けたPR動画を放送します。

予算をお知らせします



◎財政課 ☎25-6394

I 予算の概要

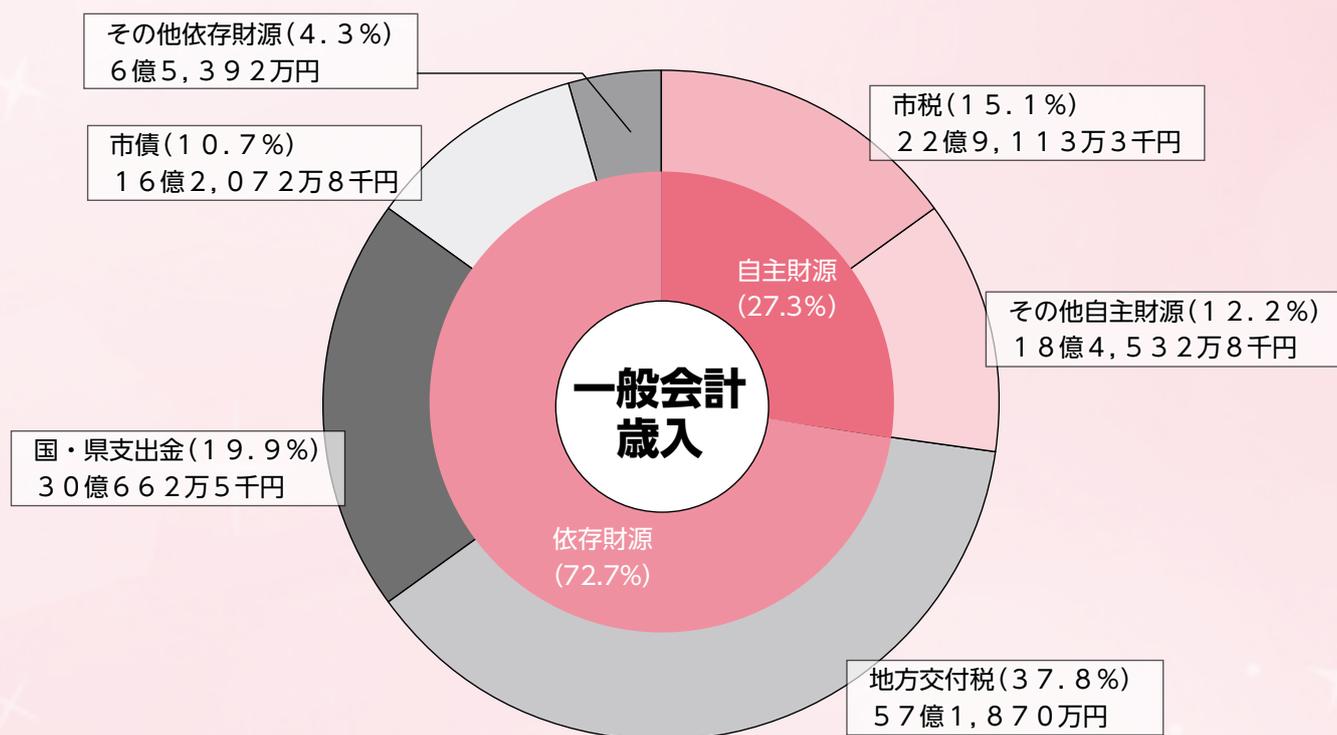
一般会計の歳入歳出予算総額は、151億3,643万4千円で、前年度当初予算に比べ5億7,272万円(3.9%)の増となっています。

II 予算の特徴

令和元年度の当初予算は、「地域の活力は人」であるとの考えのもと、①人口増施策、②産業の振興、③市民生活の向上という3つの柱を重点施策とし、予算編成を行っています。

また、時代の変化に対応した商工業・農林水産業の振興、未来を拓く子どもたちの教育のさらなる充実、高齢者にやさしいまちづくり、防災力の強化等、多様な施策を総合的かつ横断的に進めていきます。

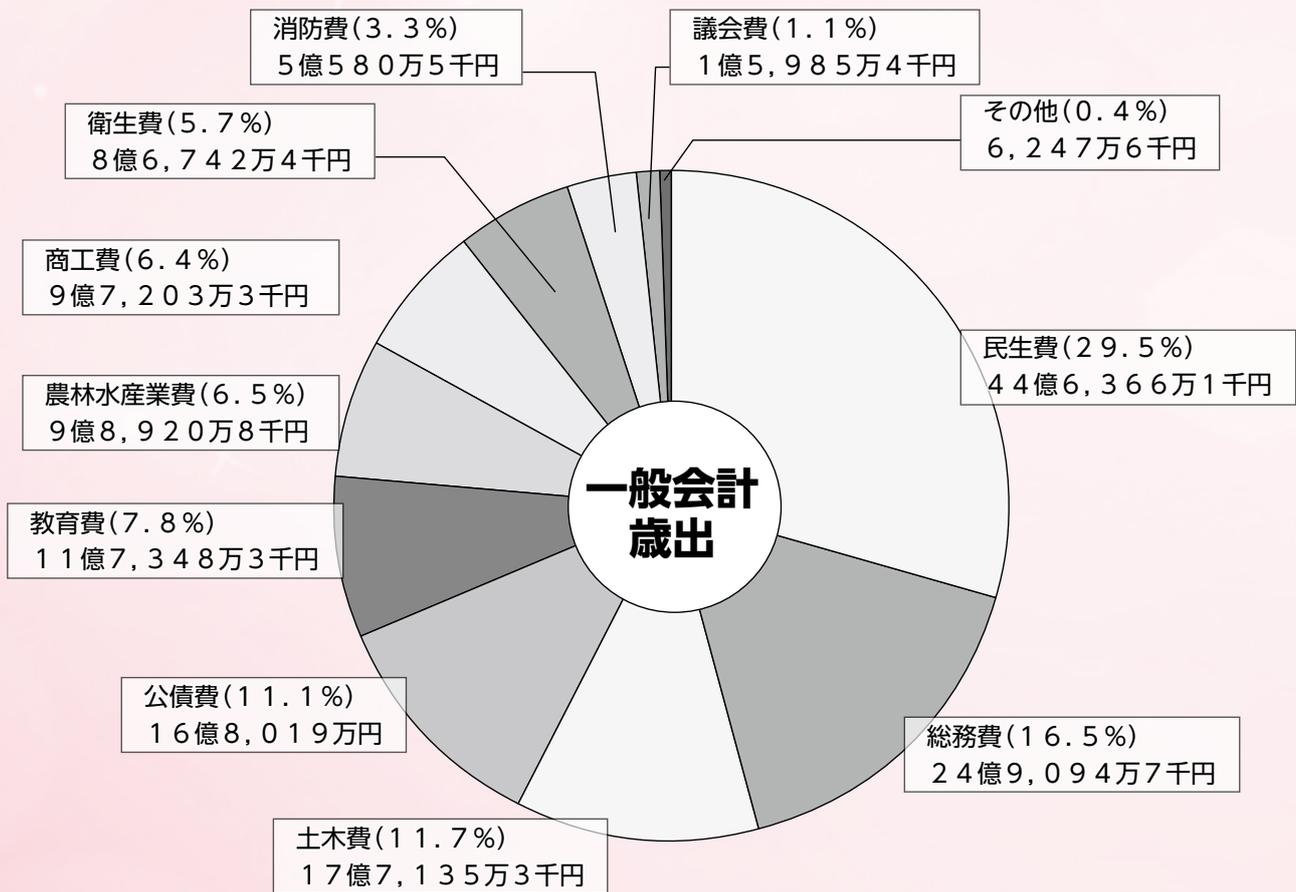
一般会計予算 151億3,643万4,000円



自主財源	市税	市民税や固定資産税などの税金 (前年比1,600万円増)
	その他自主財源	貸付金の元利収入、ふるさと納税、公共施設の使用料や証明手数料など (前年比1億630万円増)
依存財源	地方交付税	どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう国から交付されるもの
	国・県支出金	国・県からの補助金など
依存財源	市債	市が借り入れる借金 (返済額の一部が市に戻る有利な地方債を活用)
	その他依存財源	地方譲与税や地方消費税交付金など



「令和」元年度の当初予算



民生費	介護予防や敬老会事業、子育て支援など、高齢者や障がい者、児童の福祉などにかかる費用
総務費	税務、戸籍、選挙などの行政運営や各種基金の積立などにかかる費用
土木費	生活道路の改良や補修、公営住宅や公園の管理、分譲宅地の整備などにかかる費用
公債費	借金（市債）の返済にかかる費用
教育費	学校の改修やタブレットの整備など教育環境の充実や生涯学習、文化、スポーツ振興にかかる費用
農林水産業費	ほ場整備や有害鳥獣対策など、農業や林業、水産業の振興にかかる費用
商工費	拠点整備や情報発信などによる観光振興、商店街振興や中小企業対策などの商工業の振興にかかる費用
衛生費	健診や予防接種など市民の健康増進やごみ処理などにかかる費用
消防費	防災対策や消防・救急などにかかる費用
議会費	議員の政務活動や市議会の運営にかかる費用
その他	雇用対策や予備費などにかかる費用